



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機 上場取引所 東・名
 コード番号 6201 URL <https://www.toyota-shokki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 邦亮 (TEL) 0566-22-2511
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月9日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,250,466	0.3	122,969	△8.7	177,121	△4.5	125,534	△31.4
28年3月期	2,243,220	3.5	134,712	14.6	185,398	8.5	183,036	58.8
(注) 包括利益	29年3月期 198,548百万円(-		28年3月期 △277,053百万円(-	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	402.00	—	6.0	4.1	5.5
28年3月期	582.58	582.57	8.3	4.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 977百万円 28年3月期 641百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,428,644	2,256,271	49.0	6,995.47
28年3月期	4,199,196	2,113,948	48.5	6,481.97

(参考) 自己資本 29年3月期 2,172,018百万円 28年3月期 2,036,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	245,602	△82,509	△6,615	243,685
28年3月期	240,169	△531,561	130,923	92,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	37,703	20.6	1.7
29年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	38,937	31.1	1.9
30年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		31.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	900,000	—	72,000	—	100,000	—	72,000	—	円 銭 231.89
通期	1,850,000	—	135,000	—	188,000	—	130,000	—	円 銭 418.69

(注) 当社は平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準 (I F R S) を任意適用することとしております。このため、平成30年3月期の連結業績予想は I F R S に基づき作成しており、日本基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	325,840,640株	28年3月期	325,840,640株
② 期末自己株式数	29年3月期	15,351,442株	28年3月期	11,613,812株
③ 期中平均株式数	29年3月期	312,272,849株	28年3月期	314,180,702株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ115円を前提としております。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	11
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国経済の減速や英国のEU離脱決定の影響が懸念されましたものの、各国での金融および財政政策の下支えなどにより、緩やかに拡大しました。また、日本経済は、設備投資・輸出の増加や個人消費の回復により、小幅ながら成長を続けました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期並みの2兆2,504億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、市場は、先進国では欧州・北米・日本が堅調に推移し、新興国では中国が増加するなど、世界全体で拡大しました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前期を788億円(8%)上回る1兆1,245億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4とも増加したことにより、売上高は前期を776億円(16%)上回る5,576億円となりました。

エンジンにつきましては、KD型ディーゼルエンジンは減少したものの、GD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前期を91億円(6%)上回る1,673億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、販売台数は日本および欧州・中国・北米など、全世界で増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前期を79億円(2%)下回る3,347億円となりました。

電子機器・ casting品ほかにつきましては、 casting品は減少したものの、電子機器が増加し、売上高は前期並みの647億円となりました。

産業車両におきましては、市場は、日本では前年並みで推移したものの、欧州・北米での増加や、中国の回復により、世界全体では拡大しました。そのなかで、当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売活動を強化するとともに、新製品を投入してまいりました。昨年11月には、新型1.0～3.5トン積電動フォークリフト「gene B (ジェネビー)」を日本で発売しました。その結果、主力のフォークリフトトラックの販売台数は欧州や日本などで増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前期を299億円(3%)下回る1兆15億円となりました。また、物流業界の構造変化に対応し、グローバルで物流ソリューション事業を強化するため、今年2月には北米の大手物流システムインテグレーターであるバステリアン ソリューションズ有限責任会社を、さらに3月にはオランダに本社を置き、物流ソリューション事業をグローバルに展開するファンダランデ インダストリーズ株式会社を、それぞれ買収することで合意しました。

繊維機械におきましては、市場は、主力の中国・アジア新興国を中心に、回復基調のうちに推移いたしました。そのなかで、当社は、紡機は減少したものの、織機が増加し、売上高は前期並みの662億円となりました。

その他におきましては、子会社でありました株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアークイブズの保有株式を2015年12月にすべて売却したことなどにより、売上高は前期を422億円(42%)下回る580億円となりました。

利益につきましては、グループあげての原価改善活動の推進、営業面の努力、減価償却費の減少などがありましたものの、為替変動による影響、人件費の増加などにより、営業利益は前期を118億円(9%)下回る1,229億円、経常利益は前期を82億円(4%)下回る1,771億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期を575億円(31%)下回る1,255億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前期末に比べ2,295億円増加し、4兆4,286億円となりました。負債につきましては、主に短期借入金が増加したことにより、前期末に比べ871億円増加し、2兆1,723億円となりました。純資産につきましては、前期末に比べ1,423億円増加し、2兆2,562億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を1,771億円計上したことなどにより、2,456億円の資金の増加となりました。前期の2,401億円の増加に比べ、55億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,659億円を支出したことにより、825億円の資金の減少となりました。前期の5,315億円の減少に比べ、4,490億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出625億円があったことなどにより、66億円の資金の減少となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,436億円となり、前期末に比べ1,513億円(164%)の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済の持続的な成長が期待されますものの、各国の金融緩和の先行きや、先進国での保護主義的な政策の広がりには注意を要すると思われ、また、中国経済のさらなる減速、世界各地でのテロ・紛争の発生などの不安要素もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われ、次期の見通しにつきましては、連結売上高 1兆8,500億円、営業利益 1,350億円、税引前利益 1,880億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益 1,300億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント 5,800億円、産業車両セグメント 11,560億円などです。

上記の業績予想は、国際会計基準（以下、IFRS）に基づき作成しており、日本基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。

なお、為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ115円を前提としております。

また、当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき60円とさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株につき65円とし、年間としては前期に比べ5円増加の1株につき125円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ経営における会計情報分析力の強化や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、平成29年3月期(第139期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、IFRSを任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,302	406,354
受取手形及び売掛金	280,807	291,037
リース投資資産	235,598	245,930
有価証券	10,871	1,004
商品及び製品	92,298	91,373
仕掛品	41,868	42,682
原材料及び貯蔵品	63,035	61,254
繰延税金資産	25,185	20,000
その他	159,054	176,929
貸倒引当金	△3,796	△3,917
流動資産合計	1,257,226	1,332,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	409,545	418,810
減価償却累計額	△249,496	△256,825
建物及び構築物(純額)	160,048	161,984
機械装置及び運搬具	1,224,541	1,267,187
減価償却累計額	△773,207	△804,620
機械装置及び運搬具(純額)	451,334	462,567
工具、器具及び備品	130,840	133,428
減価償却累計額	△103,390	△107,193
工具、器具及び備品(純額)	27,449	26,234
土地	119,897	122,357
建設仮勘定	22,521	25,885
有形固定資産合計	781,251	799,029
無形固定資産		
のれん	76,980	69,002
その他	93,234	90,118
無形固定資産合計	170,214	159,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,123	2,088,812
繰延税金資産	14,109	16,375
退職給付に係る資産	8,215	12,204
その他	24,458	21,881
貸倒引当金	△1,403	△1,431
投資その他の資産合計	1,990,504	2,137,843
固定資産合計	2,941,970	3,095,994
資産合計	4,199,196	4,428,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,162	242,225
短期借入金	170,844	240,117
コマーシャル・ペーパー	—	52,508
1年内償還予定の社債	19,999	10,000
リース債務	41,411	36,980
未払金	25,754	28,554
未払法人税等	47,473	10,378
繰延税金負債	149	1,211
役員賞与引当金	644	495
その他	153,195	154,045
流動負債合計	673,636	776,516
固定負債		
社債	191,555	261,653
長期借入金	508,593	402,204
リース債務	98,771	72,275
繰延税金負債	500,077	544,116
退職給付に係る負債	90,920	94,911
その他	21,692	20,693
固定負債合計	1,411,611	1,395,855
負債合計	2,085,248	2,172,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,562	105,497
利益剰余金	789,502	877,427
自己株式	△41,266	△59,272
株主資本合計	934,260	1,004,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105,544	1,186,142
繰延ヘッジ損益	360	67
為替換算調整勘定	22,813	4,117
退職給付に係る調整累計額	△26,169	△22,423
その他の包括利益累計額合計	1,102,547	1,167,903
新株予約権	6	—
非支配株主持分	77,133	84,253
純資産合計	2,113,948	2,256,271
負債純資産合計	4,199,196	4,428,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,243,220	2,250,466
売上原価	1,812,293	1,839,529
売上総利益	430,926	410,937
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,944	17,014
給料及び手当	100,775	94,455
退職給付費用	5,232	4,324
減価償却費	14,769	13,922
研究開発費	43,054	47,953
その他	115,436	110,298
販売費及び一般管理費合計	296,214	287,967
営業利益	134,712	122,969
営業外収益		
受取利息	1,385	994
受取配当金	65,015	62,244
有価証券売却益	242	2,332
持分法による投資利益	641	977
その他	10,809	9,437
営業外収益合計	78,095	75,987
営業外費用		
支払利息	11,029	8,354
固定資産除却損	1,675	2,156
その他	14,703	11,324
営業外費用合計	27,408	21,835
経常利益	185,398	177,121
特別利益		
子会社株式売却益	89,819	—
特別利益合計	89,819	—
税金等調整前当期純利益	275,218	177,121
法人税、住民税及び事業税	79,514	33,175
法人税等調整額	3,931	9,932
法人税等合計	83,445	43,107
当期純利益	191,772	134,013
非支配株主に帰属する当期純利益	8,735	8,479
親会社株主に帰属する当期純利益	183,036	125,534

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	191,772	134,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△417,966	80,830
繰延ヘッジ損益	379	△292
為替換算調整勘定	△35,659	△19,379
退職給付に係る調整額	△14,872	3,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△707	△427
その他の包括利益合計	△468,826	64,534
包括利益	△277,053	198,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△281,925	190,890
非支配株主に係る包括利益	4,871	7,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,592	644,165	△41,509	788,711
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△37,699		△37,699
親会社株主に帰属する当期純利益			183,036		183,036
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△30		263	232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	145,337	242	145,549
当期末残高	80,462	105,562	789,502	△41,266	934,260

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,523,393	△19	55,598	△11,463	1,567,509	72	69,636	2,425,929
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△37,699
親会社株主に帰属する当期純利益								183,036
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417,849	379	△32,785	△14,706	△464,962	△65	7,496	△457,531
当期変動額合計	△417,849	379	△32,785	△14,706	△464,962	△65	7,496	△311,981
当期末残高	1,105,544	360	22,813	△26,169	1,102,547	6	77,133	2,113,948

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,562	789,502	△41,266	934,260
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64			△64
剰余金の配当			△37,609		△37,609
親会社株主に帰属する当期純利益			125,534		125,534
自己株式の取得				△18,011	△18,011
自己株式の処分		△0		5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△65	87,924	△18,005	69,853
当期末残高	80,462	105,497	877,427	△59,272	1,004,114

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,105,544	360	22,813	△26,169	1,102,547	6	77,133	2,113,948
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△64
剰余金の配当								△37,609
親会社株主に帰属する当期純利益								125,534
自己株式の取得								△18,011
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,598	△292	△18,695	3,746	65,356	△6	7,120	72,469
当期変動額合計	80,598	△292	△18,695	3,746	65,356	△6	7,120	142,323
当期末残高	1,186,142	67	4,117	△22,423	1,167,903	—	84,253	2,256,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	275,218	177,121
減価償却費	150,011	154,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	788	297
受取利息及び受取配当金	△66,401	△63,239
支払利息	11,029	8,354
持分法による投資損益 (△は益)	△641	△977
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,464	△16,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,932	△2,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,773	26,392
その他	△118,540	△9,370
小計	227,841	273,907
利息及び配当金の受取額	66,398	63,563
利息の支払額	△10,842	△8,617
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,227	△83,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,169	245,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,943	△165,947
有形固定資産の売却による収入	10,101	10,113
投資有価証券の取得による支出	△716	△30,612
投資有価証券の売却による収入	375	7,590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,717	△2,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	140,097	—
貸付けによる支出	△572	△616
貸付金の回収による収入	917	952
定期預金の純増減額 (△は増加)	△237,898	107,462
事業譲受による支出	△277,643	△3,269
その他	△3,561	△5,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,561	△82,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△155	△131
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	524	463
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83,408	△62,502
長期借入れによる収入	153,980	64,025
長期借入金の返済による支出	△38,574	△35,801
社債の発行による収入	25,555	79,755
社債の償還による支出	△46,966	△20,000
自己株式の取得による支出	△20	△18,011
配当金の支払額	△37,699	△37,609
非支配株主への配当金の支払額	△1,860	△2,260
非支配株主からの払込みによる収入	102	2,245
その他	△7,370	23,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,923	△6,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,161	△5,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,307	151,286
現金及び現金同等物の期首残高	248,706	92,399
現金及び現金同等物の期末残高	92,399	243,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 207社

(新規 7社)

上海牧辰豊田叉车(有)

トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ グループ 1社

トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ グループ 4社

レイモンド グループ 1社

(除外 14社)

ウースター テクノロジーズ グループ 1社

カスケード グループ 3社

トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア グループ 10社

(持分法の適用に関する事項)

持分法を適用した会社 11社

(除外 1社)

トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(表示方法の変更)

従来、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、収益は「営業外収益」の「受取利息」に、費用は「営業外費用」の「支払利息」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から「受取利息」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更いたしました。また、産業車両の販売金融事業に関する「長期貸付金」および「リース投資資産」につきましては、「固定資産」に計上しておりましたが、当連結会計年度から正常営業循環基準に従い、「流動資産」に計上することに変更いたしました。さらに、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、「受取利息」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更したことにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」、「支払利息」、ならびに小計欄以下の「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」から関連する金額を除いております。産業車両の販売金融事業に関する貸付金の増減につきましては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上することに変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他	合計 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1,045,782	1,031,480	65,684	100,273	2,243,220	—	2,243,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,162	2,416	224	23,750	51,554	△51,554	—
計	1,070,945	1,033,896	65,908	124,024	2,294,774	△51,554	2,243,220
セグメント利益	33,348	87,143	4,115	9,393	134,000	711	134,712
セグメント資産	554,523	1,273,008	46,357	235,486	2,109,375	2,089,821	4,199,196
その他の項目							
減価償却費	53,473	75,322	3,309	7,537	139,642	—	139,642
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,999	125,584	2,095	7,465	173,145	—	173,145

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

その他 …………… 陸上運送サービス

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額711百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両 (注) 4	繊維機械	その他 (注) 4	合計 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	1,124,596	1,001,572	66,265	58,032	2,250,466	—	2,250,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,815	1,131	210	23,409	48,568	△48,568	—
計	1,148,411	1,002,704	66,476	81,441	2,299,034	△48,568	2,250,466
セグメント利益	26,931	84,350	5,062	6,503	122,848	121	122,969
セグメント資産	523,313	1,328,137	41,541	286,306	2,179,298	2,249,345	4,428,644
その他の項目							
減価償却費	52,735	88,464	3,017	2,854	147,071	—	147,071
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46,148	141,009	3,065	4,191	194,414	—	194,414

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

その他 …………… 陸上運送サービス

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額121百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当連結会計年度より、従来「物流」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したことに伴い、「産業車両」および「その他」の区分に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,481円97銭	1株当たり純資産額	6,995円47銭
1株当たり当期純利益金額	582円58銭	1株当たり当期純利益金額	402円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	582円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	183,036	125,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	183,036	125,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	314,180	312,272
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
(うち新株予約権)(千株)	5	—

- (注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,113,948	2,256,271
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	77,139	84,253
(うち新株予約権)(百万円)	6	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	77,133	84,253
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	2,036,808	2,172,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	314,226	310,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。